

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- いじめ問題に対する未然防止・早期発見・早期対応の徹底と法整備及び対策マニュアルの確立
- 留守家庭児童育成クラブ

- 各学校に学力向上支援コーナーディネーターを配置し放課後学習や通常授業の改善等に取り組んでいる学力向上対策学校支援事業の更なる充実
- 通学路の安全対策に対する進捗状況と関係機関との連携強化
- 医療的ケアを必要とする子どもたちの支援を行うケアアシスタントの配置拡充方針
- 中学校給食に関して食育の観点を重視するとともに財政面等の課題解決も含めた効果的かつ恒久的に実施できる形態を早期に示す必要性
- 指定管理者制度導入後の体育施設等に関する運営

改善状況と公募時に申請団体の増加が見込める債務負担行為の導入検討

○奨学金貸付に関して利用者の利便性と返還率向上が見込める口座引き落とし等返還方法の導入

○教職員の業務増大に伴う長時間労働の実態と改善策

民生保健委員会

- 公立保育所の保育士配置基準を民間に合わせる事による保育水準への影響
- ねこ不妊手術助成事業の効果と今後の展開
- 子育て経験のある女性の活用、空き教室や商業スペースの利用等の箱物に頼らない待機児童解消策
- 在宅で育児をしている家庭への支援策の充実
- 児童虐待防止へ向けた職員体制の強化や歯科医師との連携などの対策
- 高齢者、障害者の虐待通報へ休日、夜間も迅速に対応できるシステムづくりやホットラインの設置
- 高齢者の見守りに必要不可欠な民生委員とコミュニティソーシャルワーカーの連携強化
- 新障害児者支援拠点施設の建設へ体制横断的な準備室を設置する必要性

○地域分権推進へ向けた自治基本条例制定や権限を持つ地域担当職員の配置

○東診療所の廃院計画について地元への説明責任

○子育てハッピーメールへの登録者数増加に向けた周知策や改善策

○国保料収納率向上への市長を先頭とした収納対策

○市の補助を受け自治会で設置された防犯カメラの維持管理費への助成

○子育て支援策として最も有効である子どもの医療費助成制度の拡充

環境経済委員会

○消防局における中途退職者の退職理由の分析

○抹消登録後の消防ポンプ自動車及び使用後のアナログ無線機を被災地の消防団へ譲渡する提案

○当初予算主義として消防局における補正予算の見直し

○消防職員の士気を高める取り組みの必要性

○救急活動支援システムでの総合病院とのリアルタイムな連携と使用するスマートフォンでのセキュリティ対策

○増加する救急件数に対応するための救急搬送トリアージの検討と救急隊の増隊の必要性

○火災時に狭隘路地で使用する小型バイクの必要性

○総合病院から八戸ノ里駅前を結ぶ運行バスの契約の見直し

○総合病院における専門職の採用方法の簡素化

○平等な看護学生の研修の受け入れ

○太陽光発電設備の普及目標と予算額との乖離

○環境保全公社解散に伴う貸付金の債権放棄と負債返済のためのさらなる行革の内容

○経済部と環境部の連携による環境に関する事業の推進と市内業者育成への結びつけ

○中小企業振興勤労者福祉機構へ派遣している市職員の引き揚げ

○下水道事業の公営企業法全部適用に向けた市民サービス向上となる課題整理

○上下水道事業の業務統合による効果額および統合庁舎への展望

○管理されていない空き家に対する調査の実施と対応策の検討

○市営荒本・北蛇草住宅の真の困窮度判定に基づく

入居選定の必要性

○通学路安全対策の進捗状況と関係部局と連携した取り組みの実施

○国の財源を活用した橋りょう耐震補強事業の推進

○市営住宅の家賃滞納による未収金対策の必要性

○大阪モノレール鉄道整備促進に向けたリーダシップの発揮

○各部局の連携を密にした永和駅前広場の整備推進

○東大阪市公園協会の今後のあり方および公園緑化事業の今後の考え方

○市の財産である法定外公共物への不法占拠等に対する関係部局で連携した取り組みの必要性

○違法屋外広告物の除却に対するボランティア推進団体の活用とより効果的な委託内容の精査

○無料プランター配布量減少の分析と緑化活動支援の積極的な展開

○鉄道事業者への働きかけと緑化対策を取り入れた放置自転車対策

総務委員会

○債務を抱える外郭団体等の解散時に求められる、市民負担を軽減させるための起債に頼らない債務返還方法の検討と、返還

財源を生み出すための行財政改革の取り組み

○職員の上期定年退職制度を廃止する理由と、再雇用する職員を有効活用するための再任用職員制度のあり方

○土地開発公社に求められる効果的な業務体制の確立と保有する土地の有効活用による債務削減への取り組み

○超過勤務が常態化している一部職場の実態把握と職員の健康保持の観点から、残業に関する協定を結ぶ必要性

○時代に即した見直しが必要な職員の特別休暇制度の実行による行財政効果額の試算と解散時の団体職員の雇用問題への対応

○十七条職員任用制度の課題整理への取り組み状況と条例化などによる市独自の制度づくりについての考え

○建設業許可事業者免許を保持しない修繕業者を、耐震化事業などに活用するための小規模事業所登録制度についての考え方

○素案が示された公共施設再編整備計画について、今後の議会審査で議論を深めていく必要性